

# 農林漁業資金



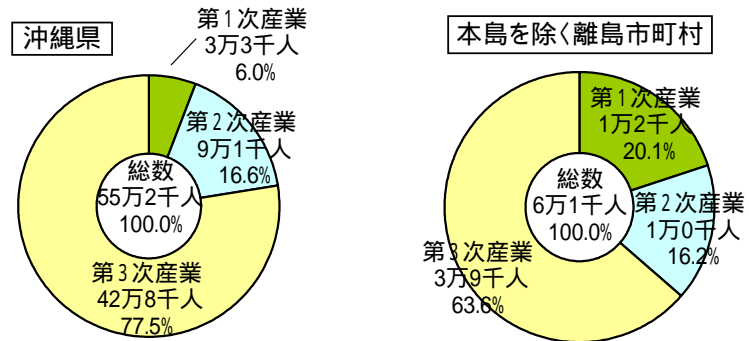
地域特性を活かした農林水産業発展への新たな取り組み

平成19年11月19日

沖縄振興開発金融公庫

# 1. 県内の農林水産業の概要

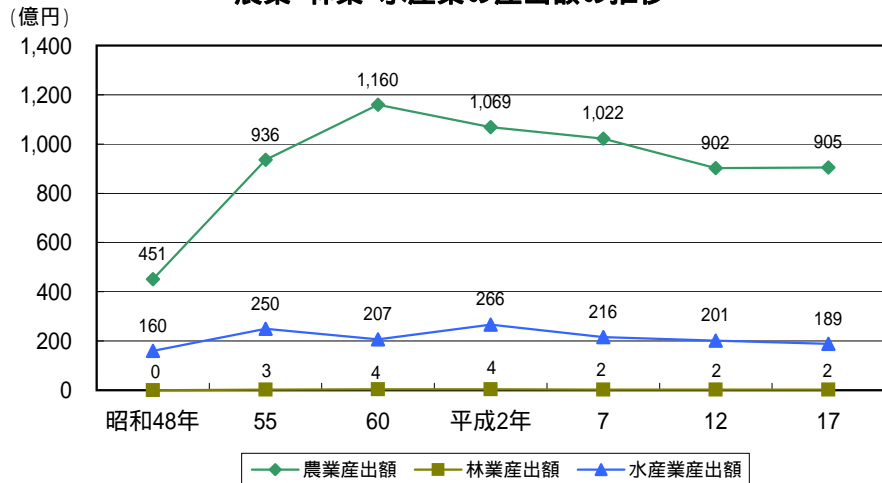
図表1 産業別就業者数(平成17年)



資料: 沖縄県統計課「平成17年国勢調査結果」

農林水産業は食料供給分野として極めて重要な産業である。また離島の多い沖縄県での農林水産業は、地域の雇用確保に寄与するなど失業率の高い県経済の中で重要な役割を担っている。

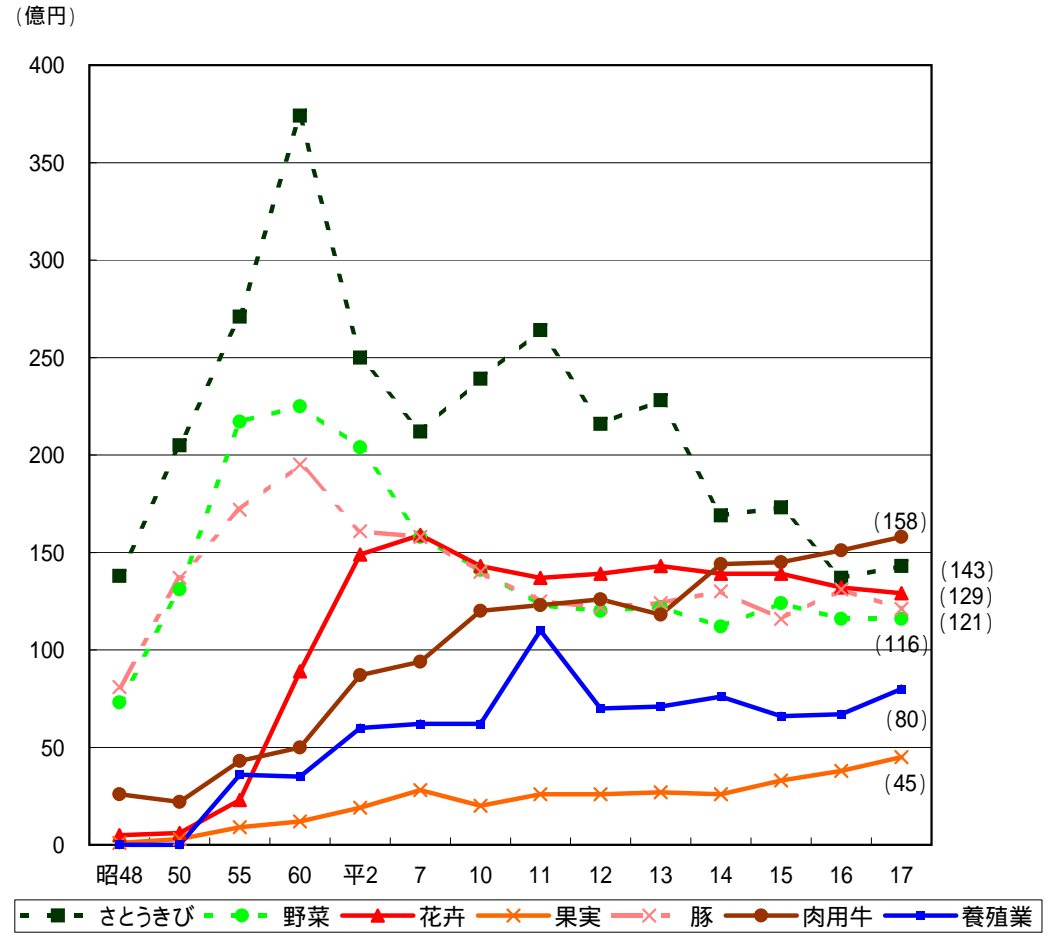
図表2 農業・林業・水産業の産出額の推移



資料: 沖縄県農林水産部「沖縄県の農林水産業」

農業は昭和60年に対昭和48年比2.6倍、水産業は平成2年に対昭和48年比1.6倍となったが、特に農業は近年減少傾向にある。

図表3 主要品目産出額の推移



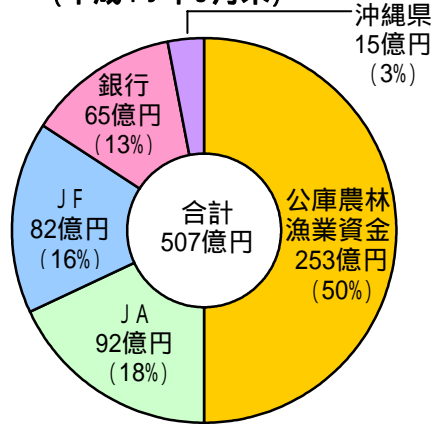
資料: 沖縄県農林水産部「沖縄県の農林水産業」

さとうきび、野菜、豚は昭和60年をピークに減少。花卉は平成7年をピークに伸び悩みの傾向にある。近年は肉用牛と果実の産出額が増加している。

## 2. 農林漁業向け融資実績

図表4

農林漁業向け機関別融資残高  
(平成19年3月末)

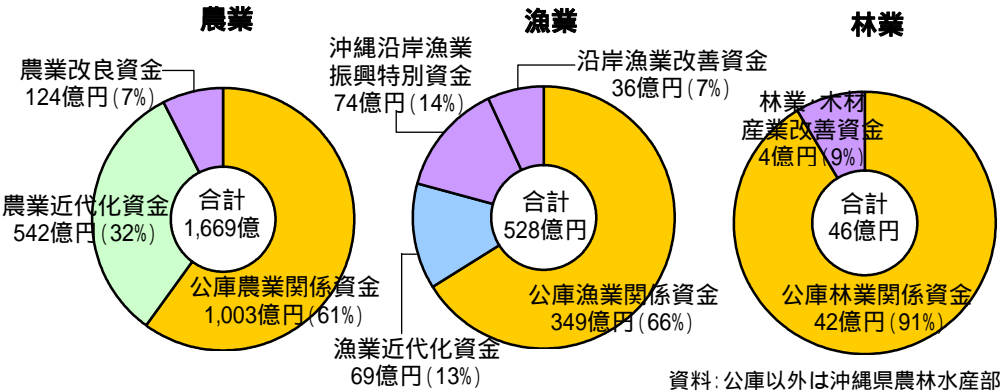


(注) 1. 公庫は農林漁業資金  
2. 各ディスクロージャー誌よりJA、JFは農林水産業、製造業向け貸付を、銀行は農林水産業向け貸付を推計  
3. 沖縄県農林水産部資料

機関別融資残高のストックシェアは公庫5割、系統・銀行等5割。

図表5

公庫、県、系統機関の制度金融融資状況  
(昭和47年度～平成18年度累計)

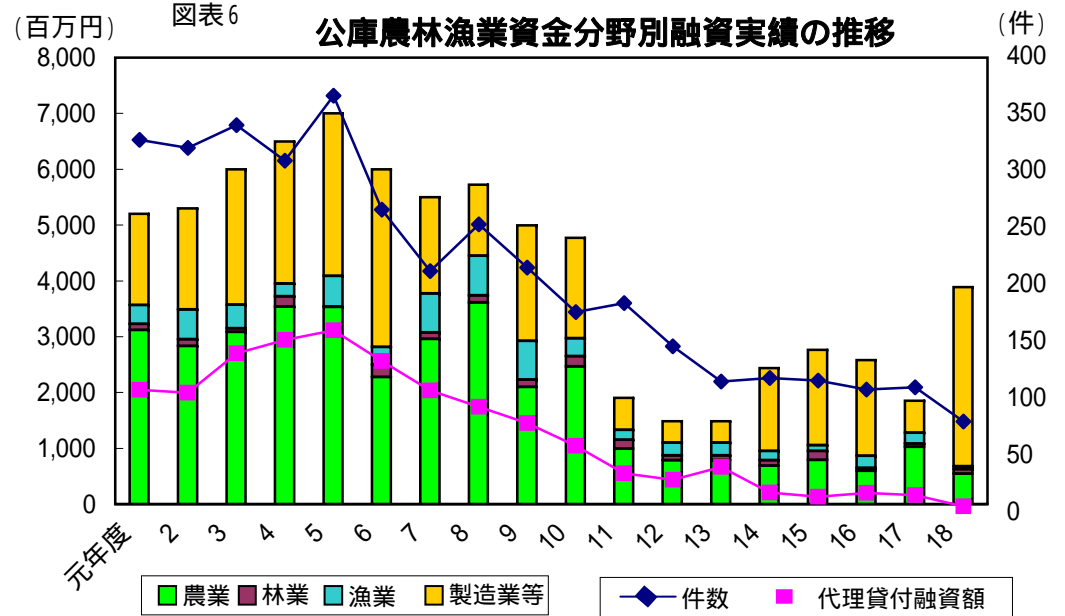


資料：公庫以外は沖縄県農林水産部

分野別制度資金に占める公庫資金は、農業・漁業が約6割、林業9割。

図表6

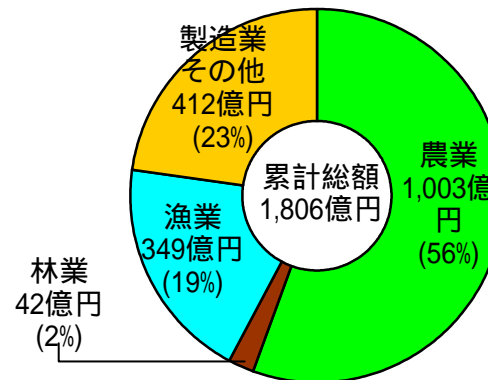
公庫農林漁業資金分野別融資実績の推移



融資金額は平成6年度以降減少傾向。近年の融資実績では農業分野が激減している。加えて製造業等分野が低調な年度の融資実績は総じて不芳。貸付件数及び代理貸付融資額も平成6年度以降減少傾向。

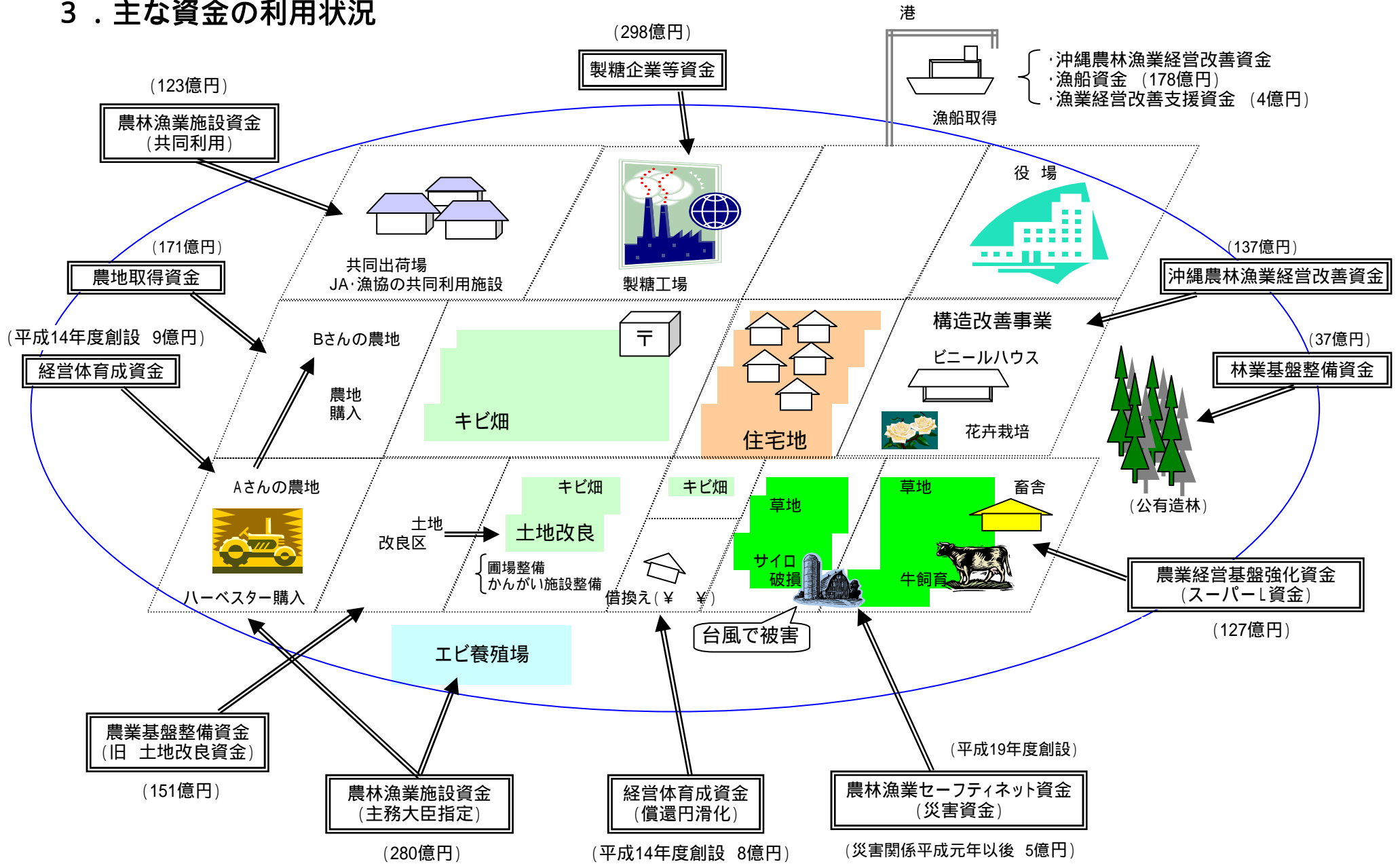
図表7

公庫農林漁業資金融資分野別融資実績累計  
(昭和47年度～平成18年度)



公庫資金は農業分野への融資額が半分を占め、製糖企業を含む製造業その他向けの融資が2割強。

### 3. 主な資金の利用状況



(注) 金額は制度創設以来の貸付実績

## 4 . 融資事例

< 事例 1 > 花卉の産地形成を支援 . . . 冬・春の菊の生産地として全国的に知名度が高い . . .

昭和51年組合員62名(菊農家)で任意組合を設立後、昭和56年専門農業協同組合設立。

沖縄公庫は当組合の施設整備資金の融資(共同利用施設資金)や組合員に対する転貸融資、組合員に対する沖縄農林漁業経営改善資金の直接融資で**直接・間接的に花卉農家を支援**。

また**生業資金により運転資金の需要に対応**している。(ワンストップサービス)

融資効果として発足当初62人で販売額1億円程度から、18年度末で組合員数873人、販売額78億円へ成長。県全体の花卉生産額130億円の**約6割のシェアを占め沖縄県の花弁生産をJAおきなわと共にリードしている**。

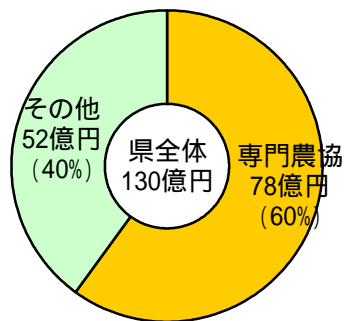
組合の花弁の生産販売高は、大菊、小菊が全体の約8割(平成18年)を占め、安定した実績を残している。特に12月、3月の本土市場の菊の需要期には、沖縄県産は品質の良さが受け販売を拡大し、**全国的にも「太陽の花(当組合)」、「おきなわの花(JAおきなわ)」としてブランドは浸透している**。

**小菊は国内産出荷本数の約4割のシェア(平成17年 花卉生産出荷統計(農林水産省))を占めている**。

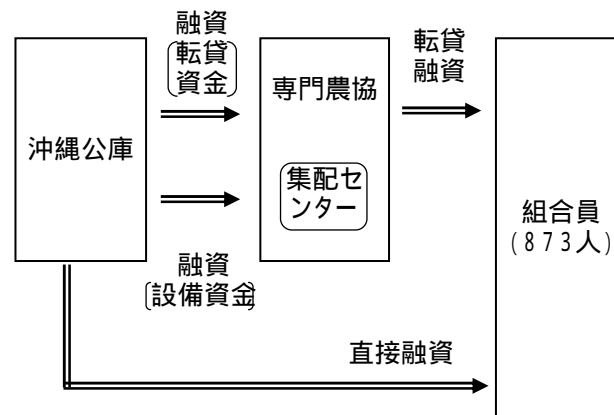
業界の現状と課題について情報提供。

公庫レポート23号(平成2年3月「沖縄県の洋ラン切花生産の実態・本土市場調査」)、35号(6年9月「沖縄県の花弁農業」)、37号(6年10月「沖縄のデンファレ(切花)について」)

沖縄県の花弁販売高  
(平成17年)



資料: 当組合資料及び沖縄県農林水産部  
「沖縄県の農林水産業」より



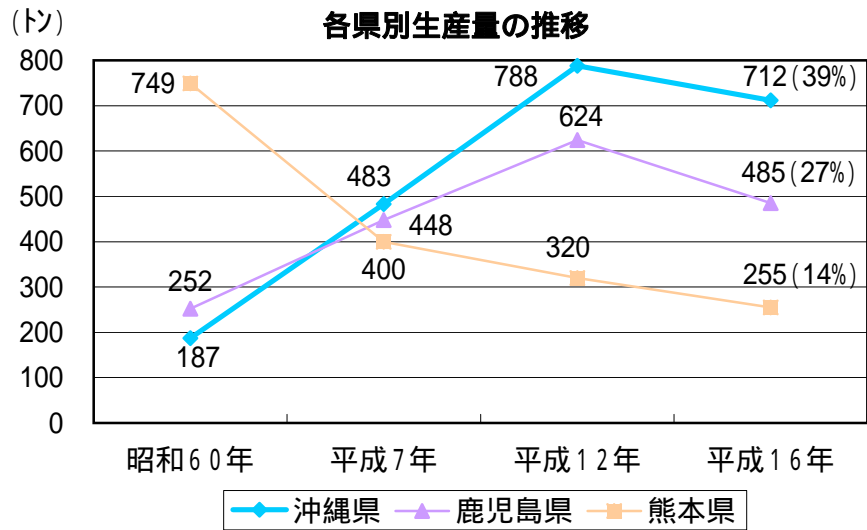
< 事例 2 >      くるまえびの産地形成を支援・・・・・・・・沖縄県は生産高日本一・・・・・・・・

沖縄公庫は車海老専門漁業協同組合傘下の組合員16社のうち8社へ主務大臣指定施設資金を融資。  
**くるまえび養殖業者の生産能力拡充を支援。**

融資効果として、離島所在事業者をはじめとして、**雇用の創出、地域経済の活性化、生産高日本一としての産地形成へ貢献。**

平成16年度のくるまえびの生産量(全国)は1,818トンで、そのうち**沖縄県**の生産量は712トン(生産額は30億円)  
**シェア39.1%**。2番目が鹿児島県485トン(26.6%)と続く。

業界現状と課題について情報提供。  
 公庫レポート13号(62年11月「急成長を遂げるも市況悪化への対応迫られる車エビ養殖」)、62号(平成9年4月「車エビ養殖業の現状と課題」)



注: ( ) は全国生産量に占める割合  
 資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」



## 5. 農林漁業者に対する取り組み状況及び今後の取り組み強化について

### (1). 取り組み状況

#### 農林漁業資金活用推進会議の開催

農林漁業者に対する業務の円滑な推進のため、毎年本店で**公庫主催の会議を開催、関係機関相互の意思の疎通を図っている。**

(平成19年度は7月開催)

このほか、関係機関とは、相互の事務所や現場での打ち合わせなど常日頃密に連携している。



#### 会議構成メンバー

- ・沖縄総合事務局農林水産部
- ・沖縄県農林水産部農政経済課他
- ・各地域農業改良普及センター
- ・沖縄県農業協同組合
- ・沖縄県農業信用基金協会
- ・沖縄県信用漁業協同組合連合会
- ・沖縄公庫

#### 農業制度説明会の開催

融資制度並びに制度の改正事項の周知を図るため、**沖縄県と連携し制度説明会を開催**(沖縄本島、宮古、八重山3地区で平成19年5月実施。参加者:農業者、生産組合、各農業改良普及センター、市町村、農業委員会等)。

#### 臨店指導

4支店へ随時、**制度要綱・要領等及び事務取扱いの周知、業界情報の提供等**について臨店指導を実施。全店窓口で**ワンストップサービス機能**が発揮できるよう取り組んでいる(平成19年5月、7月等)。

#### 有用情報の提供等

・調査レポートの提供(過去の実績:車えび、洋ラン切花、花卉、デンファレ、マンゴー、養蜂、薬草加工、製糖業など)

・公庫の業務連携を活用した、販路拡大支援のための**ビジネスマッチング情報(イベント情報)の提供**

農林公庫「アグリフード EXPO 2007」 (19年8月実施 16社に対しパンフレット配布・説明)

中小公庫「全国ビジネス商談会」 (20年1月予定 農林関係先も参加予定)

## (2) . 今後の取り組み強化について

成長分野・戦略品目等（例：肉用牛、花卉、果実、養殖等）に対しては、沖縄公庫独自資金である「おきなわブランド振興資金」や「スーパーL資金」等既存資金を活用し積極的に支援していく。

### 周知・相談活動の充実

現状の取り組み状況を踏まえて、以下の重層的な対応を図っていく。

#### 関係機関及び関連部署と連携した取り組み強化

- ・顧客利便性の観点から、離島での出張個別相談会・制度説明会等を他部門とタイアップして実施。  
(19年10月:南大東村)
- ・県農業改良普及センター等公的機関との情報連携(経営体の営農相談～融資相談～経営相談)
- ・業界団体(花卉組合、肉用牛生産組合、果樹生産組合、モズク生産組合、車エビ組合等)の加盟組合員に対する制度説明会・個別相談会をニーズに合わせて弾力的に開催(平成19年6月)。

#### パブリシティ活動

- ・業界団体等の会報誌等へ、融資制度等のPR掲載。
- ・プレス発表の強化(融資制度の拡充、スーパーL資金等戦略品目向け取組強化資金の融資実績等)

#### セーフティネットの取り組み

- ・不慮の災害、社会的・経済的環境の変化等により経営の維持安定が困難な農林漁業者に対し、機動的に対応するため「農林漁業セーフティネット資金」を活用。
- ・災害による被災施設の復旧ニーズに対応するため「農林漁業施設資金」を活用し災害復旧・再建を支援。
- ・経営が困難な事業者等に対しては、返済条件の変更等による資金繰り支援、状況に応じて事業管理部と連携した経営再建支援(沖縄県中小企業再生支援協議会案件等の連携対応)。
- ・台風災害時の出張相談会の実施  
(最近事例:久米島町(9月)台風11号関連、竹富町・与那国町(11月)台風15号関連)
- ・災害資金貸付実績(平成13年度～18年度) 44件 120百万円